

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第159期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 天龍製鋸株式会社

【英訳名】 Tenryu Saw Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋正尚

【本店の所在の場所】 静岡県袋井市浅羽3711番地

【電話番号】 0538-23-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 飯田利彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県袋井市浅羽3711番地

【電話番号】 0538-23-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 飯田利彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第1四半期 連結累計期間	第159期 第1四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,647,298	1,860,127	7,081,517
経常利益 (千円)	150,296	213,112	850,967
四半期(当期)純利益 (千円)	99,968	137,600	552,605
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	84,556	226,541	427,989
純資産額 (千円)	19,835,963	19,122,701	19,063,030
総資産額 (千円)	21,975,304	21,356,577	21,115,822
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.57	28.88	106.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	90.3	89.5	90.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第158期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新興国・資源国の成長や欧州の緩やかな回復基調により景気拡大が続きましたが、米国では、住宅産業・個人消費の低迷などにより景気回復が鈍化いたしました。

国内においては、震災の影響による部品供給網の分断により、自動車産業を中心に急激な生産活動の低下を余儀なくされ厳しい環境におかれましては。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、電動工具用チップソーを中心に自動車関連産業用・住宅産業用チップソーとも堅調で、売上高1,860百万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。利益面につきましては、生産コスト・諸経費の削減、製造部門の稼働率向上や生産効率改善の結果、営業利益188百万円（前年同四半期比32.8%増）、経常利益213百万円（前年同四半期比41.8%増）、当期純利益137百万円（前年同四半期比37.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

電動工具用・自動車関連産業用・住宅産業用チップソーとも堅調で、売上高は1,731百万円（前年同四半期比8.2%増）、セグメント利益（営業利益）は100百万円（前年同四半期比55.8%増）となりました。

アジア

主力製品である電動工具用チップソーの海外向受注が拡大したことにより、売上高は623百万円（前年同四半期比41.5%増）、セグメント利益（営業利益）は85百万円（前年同四半期比47.6%増）となりました。

アメリカ

住宅産業用チップソーは依然として低水準に留まっているものの自動車関連産業用チップソーが好調で、現地通貨建の売上は8.8%増加しました。しかしながら為替換算の結果、売上高は194百万円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント利益（営業利益）は13百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかし、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報も把握した上で、買付が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は企業価値の最大化を実現するため、アメリカ、ヨーロッパ及びアジア諸国へ製品供給を行うとともに、中華人民共和国及びアメリカ合衆国へ事業展開を行うなど、国際的な競争力を強化するための取組みを行っております。

近年、機械鋸産業を取り巻く環境は、大きく変化し、木材や鉄鋼にとどまらず、次々に開発される新素材が切断の対象物とされるようになるとともに、その素材の形状も、用途に応じて益々多様化しております。また、顧客のニーズは、単なる素材の切断から、寸法精度と形状を高度に要求する機械加工へと進化してまいりました。そこで、当社は、当社の充実した安全管理や品質管理から生まれる高度な技術力を維持・向上させ、こうしたニーズに即応することを可能とするため、当社が独自に開発した自動熱処理プラントや電子制御を駆使した高いレベルの鋸製造専用機械の導入等を行っており、今後も自社開発の専用機や生産システムの構築に投資してまいります。

当社は、これらの取組みを基礎とし、鋸・刃物のパイオニアとして先進技術の開発を進めると同時に、転換期にある世界経済の変化に即して、新興国に向けたエリア別・用途別・価格別・寸法別等に体系化した戦略的製品の開発を行い、成長市場への営業力強化に取り組んでまいります。とりわけ、最大市場になりつつある中国に対しては、生産拠点であった中国子会社の機能を強化し、販売網の整備・拡大を重点的に進めてまいります。

また、グループ会社間の連携による効率的な生産体制の構築、物流効率化による配送コスト削減、原材料の最適化などコスト低減と更なる経費節減に取り組み、安定した収益の確保を目指してまいります。

当社はこれらに加えて、M & A や業務・資本提携も視野に入れつつ、さらに企業価値を向上させる諸施策を実施してまいります。

さらに、当社は、継続的な企業価値の向上を実現していくためにコーポレート・ガバナンスを経営上の最重要事項の一つとして認識しており、強固なコーポレート・ガバナンスの構築により企業の効率性・透明性を充実させ、株主をはじめとするステークホルダーに対する公正な経営を目指し、独立性のある社外取締役を選任して透明性のある経営を実現するとともに、独立性のある社外監査役2名を含む監査役会が取締役の業務執行を監視し、経営監視機能を高めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（本プラン）の内容の概要

(a)本プランの目的

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様にかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

(b)本プランの概要

本プランは、当社株券等の20%以上を取得しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求めるなど、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

当社は、本プランにおける対抗措置の発動の判断について、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した当社社外取締役等のみから構成される独立委員会の客観的な判断を経るものとしております。

買収者は、買付等の開始又は実行に先立ち、買付等の内容の検討に必要な所定の情報を提供するものとされ、また、独立委員会は、当社取締役会に対しても、買収者の買付等の内容に対する意見や代替案等の情報を提供しよう要求することができます。

独立委員会は、買収者が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、その他買収者の買付等の内容の検討の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買収である場合など、本プランに定める要件に該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、対抗措置として、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てるべきことを勧告します。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する決議を行います。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施等に関する株主の意思を確認することがあります。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様へ当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、原則として、平成22年6月29日開催の当社第157期事業年度に係る定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終了の時までとなっております。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の国際的な競争力を強化するための取組み及びコーポレートガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社株券等に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的として導入されるものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランについては、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則の要件を完全に充足していること、当社第157期事業年度に係る定時株主総会において株主の皆様の承認を得ていること、一定の場合に本プランの発動の是非について株主意思確認総会において株主意思を確認することとしていること、及び株主総会決議によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等株主意思を重視するものであること、独立性を有する社外取締役等のみによって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家等の助言を受けることができるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(注)当社は、平成19年6月13日開催の当社取締役会及び同年6月28日開催の当社第154期事業年度に係る定時株主総会の決議に基づき導入した当社株式の大量取得行為に関する対応策の有効期間が平成22年6月29日開催の当社第157期事業年度に係る定時株主総会終結の時までとされていたことから、平成22年5月21日開催の当社取締役会及び同定時株主総会の決議に基づき、内容を一部改定の上、本プランに更新しております。上記は、更新後の本プランの内容の概要並びに具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由を記載しております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,295,268
計	22,295,268

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,573,817	5,573,817	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,573,817	5,573,817		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		5,573,817		581,335		552,747

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 808,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,752,400	47,524	
単元未満株式	普通株式 13,017		
発行済株式総数	5,573,817		
総株主の議決権		47,524	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天龍製鋸株式会社	静岡県袋井市浅羽 3711番地	808,400		808,400	14.51
計		808,400		808,400	14.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,717,996	4,220,375
受取手形及び売掛金	1,883,701	1,922,900
有価証券	1,199,819	699,879
商品及び製品	1,076,561	1,147,221
仕掛品	301,244	312,718
原材料及び貯蔵品	524,229	562,671
その他	224,560	306,892
貸倒引当金	2,044	2,065
流動資産合計	8,926,068	9,170,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,419,146	1,401,850
機械装置及び運搬具(純額)	1,919,620	1,881,769
土地	2,201,091	2,201,615
その他(純額)	113,497	169,272
有形固定資産合計	5,653,355	5,654,507
無形固定資産	8,357	7,089
投資その他の資産		
投資有価証券	5,616,655	5,657,701
その他	940,427	896,194
貸倒引当金	29,040	29,510
投資その他の資産合計	6,528,042	6,524,386
固定資産合計	12,189,754	12,185,983
資産合計	21,115,822	21,356,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	338,225	484,059
未払法人税等	171,980	101,943
賞与引当金	137,292	70,621
その他	310,473	477,605
流動負債合計	957,971	1,134,230
固定負債		
繰延税金負債	792,146	794,512
退職給付引当金	179,584	184,197
その他	123,089	120,935
固定負債合計	1,094,820	1,099,645
負債合計	2,052,791	2,233,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	552,747	552,747
利益剰余金	19,567,926	19,538,739
自己株式	1,626,019	1,626,103
株主資本合計	19,075,989	19,046,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484,134	486,782
為替換算調整勘定	497,093	410,799
その他の包括利益累計額合計	12,958	75,982
純資産合計	19,063,030	19,122,701
負債純資産合計	21,115,822	21,356,577

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,647,298	1,860,127
売上原価	1,105,291	1,246,016
売上総利益	542,006	614,111
販売費及び一般管理費	399,722	425,214
営業利益	142,283	188,897
営業外収益		
受取利息	10,248	15,311
受取配当金	26,604	30,131
その他	5,786	5,882
営業外収益合計	42,639	51,325
営業外費用		
為替差損	28,625	26,816
その他	6,000	293
営業外費用合計	34,626	27,109
経常利益	150,296	213,112
特別利益		
固定資産売却益	594	718
特別利益合計	594	718
特別損失		
固定資産売却損	173	57
固定資産除却損	242	192
特別損失合計	416	250
税金等調整前四半期純利益	150,474	213,581
法人税、住民税及び事業税	85,876	110,540
法人税等調整額	35,370	34,559
法人税等合計	50,505	75,981
少数株主損益調整前四半期純利益	99,968	137,600
四半期純利益	99,968	137,600

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	99,968	137,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,506	2,647
為替換算調整勘定	36,094	86,293
その他の包括利益合計	15,412	88,941
四半期包括利益	84,556	226,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,556	226,541
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)が平成23年3月29日付で一部改正されたことに伴い、従来、特別利益に含めて計上しておりました「償却債権取立益」は、当第1四半期連結累計期間から営業外収益の「その他」に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	129,925千円	128,084千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	134,576	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	166,787	35.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	アジア	アメリカ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,357,889	92,564	196,843	1,647,298		1,647,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	242,933	347,742	552	591,228	591,228	
計	1,600,822	440,307	197,396	2,238,526	591,228	1,647,298
セグメント利益	64,456	58,010	12,552	135,019	7,264	142,283

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	アジア	アメリカ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,471,636	193,711	194,778	1,860,127		1,860,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	259,960	429,427	114	689,502	689,502	
計	1,731,597	623,138	194,893	2,549,629	689,502	1,860,127
セグメント利益	100,451	85,613	13,176	199,241	10,344	188,897

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円57銭	28円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	99,968	137,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	99,968	137,600
普通株式の期中平均株式数(株)	5,382,462	4,765,334

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

天龍製鋸株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 礼司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓市 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天龍製鋸株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。